全　員　協　議　会

令和８年10月23日
午前１０時開議
３０１会議室

協議事項

１　各委員会の調査報告について

２　加賀市市民栄誉賞及び加賀市表彰について

３　令和９年度当初予算編成方針（編成作業用）について

４　令和９年度保育園等の入園申込みについて

５　その他

委　員　会　開　催　報　告

（９月 26 日から 10 月 23 日まで）

１　常任委員会

（1）総務経済委員会（10 月８日　午前 10 時から）

・加賀市ビジョン（案）について

・報告事項

・その他

（2）教育民生委員会（10 月９日　午前 10 時から）

・報告事項

・その他

２　特別委員会

（1）政策条例検証特別委員会（10 月８日　午後１時から）

・条例について

・検証対象とする条例について

・その他

（2）空き家対策特別委員会（10 月９日　午後１時から）

・空き家対策の概要について

（3）議会活性化特別委員会（10 月９日　午後２時 05 分から）

・議会活性化特別委員会報告書について

・議会改革に関する検討項目について

・子育て世帯対象の議会報告会について

・行政視察受入体制について

総務経済委員会 報告

1. 委員構成

委 員 長 ： 東野 真樹
副委員長 ： 上野 清隆
委　　員 ： 植木 陽祐、一色 眞一、上田 朋和、辰川 志郎、稲垣 清也、中谷 喜英、林 俊昭

2. 審査及び調査期間

令和7年10月30日～令和8年10月23日

3. 委員会等開催状況

	委員会（会期中）	委員会（閉会中）	委員協議会	現地視察	行政視察
令和7年	3回	1回	1回	0回	0回
令和8年	3回	7回	6回	2回	1回
合　　計	6回	8回	7回	2回	1回

4. 議決状況

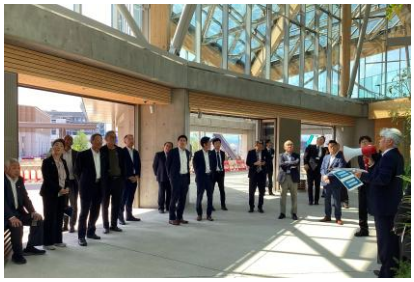
	議案付託				結果								
	条例	報告	その他	請願	議決件数	可決		承認	採択	継続	否決	不採択	その他
						全会一致	賛成多数						
令和7年	11		36		47	47							
令和8年	14		7	1	22	17	4					1	
合　　計	25		43	1	69	64	4					1	

5. 議案付託以外の協議事項件数

12件（令和7年:3件、令和8年:9件）

6. 現地視察

●令和8年5月14日:タカノクリエイト　ソラミ　ガレリア
●令和8年7月9日:emblem株式会社



▲タカノクリエイト ソラミ ガレリア

7. 行政視察

令和8年5月20日～22日

●北上市議会:企業誘致について
●福島ロボットテストフィールド:施設の概要について
●郡山市議会:6次産業化・農商工等連携推進計画について
　　地域計画担い手確保支援事業について



▲岩手県北上市



▲福島ロボットテストフィールド



▲福島県郡山市

8. 審査及び調査の結果

本委員会では、69件の議案付託案件及び12件の議案付託以外の協議事項について、審査及び協議を行った。

議案付託案件では、加賀山中温泉共同浴場の指定管理者の指定、加賀市部設置条例の一部改正、加賀市市民栄誉賞表彰条例などについて、市当局と活発な議論を行い、議案審査を行った。

また、議案付託案件以外の主なものとしては、空き家の実態・利活用意向調査の実施について、加賀市上下水道事業の今後の経営のあり方の答申などについて協議を行った。

さらに、本委員会では、「企業誘致・商業施設誘致について」を今任期のテーマとして、調査・研究を進めてきた。

これまで、あらかじめ定めた調査・研究スケジュールに基づき、委員協議会を開催し、本市における企業誘致・商業施設誘致に関するこれまでの取組、現状分析や課題、戦略、評価・結果及び今後の計画について、当局から説明を受けた。また、企業誘致について先進的な取組を行っている自治体への行政視察を実施した。

今後は、これまでの取組を生かし、活発に協議、検討を行い、企業誘致・商業施設誘致に関して、より効果的かつ実効性のある方法等について調査・研究を行っていく。

教育民生委員会 報告

1. 委員構成

委 員 長 ： 南出 貞子
副委員長 ： 荒谷 啓一
委　　員 ： 髙橋 菜見子、福永 哲也、若林　高、中川 敬雄、林　直史、林　茂信

2. 審査及び調査期間

令和7年10月30日～令和8年10月23日

3. 委員会等開催状況

	委員会（会期中）	委員会（閉会中）	委員協議会	市内視察	行政視察
令和7年	2回	1回	0回	0回	0回
令和8年	3回	7回	4回	0回	1回
合 計	5回	8回	4回	0回	1回

4. 議決状況

	議案付託			結果								
	条例	報告	その他	議決件数	可決		承認	採択	継続	否決	不採択	その他
					全会一致	賛成多数						
令和７年	4	0	15	19	19							
令和８年	10	2	0	12	10		2					
合　　計	14	2	15	31	29		2					

5. 議案付託以外の協議事項件数

11件（令和7年：3件、令和8年：8件）

6. 行政視察

令和8年8月24日～26日

●大阪府和泉市：和泉市立総合医療センターについて

●大阪府高石市：医療費抑制に向けた健康増進の取組について

●大阪府箕面市：国民健康保険税の収納率向上に向けた取組について



▲大阪府和泉市



▲大阪府高石市



▲大阪府箕面市

7. 審査及び調査の結果

教育民生委員会では、31件の議案付託案件及び11件の議案付託以外の協議事項について、審査及び協議を行った。

議案付託案件では、加賀市病院事業の設置等に関する条例の一部改正、加賀市国民健康保険税条例の一部改正、加賀市税条例の一部改正、山中温泉文化会館及び山中児童センターの廃止等に伴う関係条例の整理に関する条例などについて、議案等の審査を行った。

議案付託案件以外の主なものとしては、山中温泉ぬくもり診療所の加賀市病院事業への編入について、納税貯蓄組合による市税等の事務取扱いの終了について、福祉分野における各種計画の見直しなどについて、市当局と活発な議論を行った。

委員会では引き続き、市民生活、福祉、教育関係及び地域医療において協議、検討を行い、より充実が図られるよう、市当局に対して施策の提案等を行っていかなければならない。

また、本委員会では、「国民健康保険税事業の健全運営について」を今任期の調査・研究テーマとすることとした。

国民健康保険事業を、安定的に、継続して市民に安心して提供するため、収納率等の「財政的側面」からの分析を行うとともに、歳出抑制のための「健康増進対策推進」についても検討し、その結果を踏まえた提言等を行っていく。

基地対策特別委員会 報告

1．委員構成

委 員 長　：　林　　茂信
副委員長　：　稲垣　清也
委　　員　：　植木　陽祐、福永　哲也、荒谷　啓一、辰川　志郎

2．調査目的

基地対策に関する調査研究

3．調査期間

令和７年10月30日～令和８年10月23日

4．委員会等開催状況

	委　員　会	現 地 視 察	行 政 視 察
令 和 ７ 年	１回	０回	０回
令 和 ８ 年	２回	１回	１回
合　　計	３回	１回	１回

5．協議・報告事項件数

５件（令和７年１件、令和８年４件）

6．現地視察

令和８年２月13日に加賀市基地周辺整備協議会と合同で航空自衛隊小松基地の視察を行った。基地司令からの挨拶に続き、基地概要等について説明を受け、実際に航空機Ｆ－35Ａ及びＦ－15Ｊを見学した後、Ｆ－15Ｊ及びＴ－４の訓練状況を見学した。

視察したことで、航空自衛隊小松基地の役割を再確認することができた。

7．行政視察

令和８年２月16日～令和８年２月17日

〇茨城県小美玉市議会

・測定結果（騒音等の変化）について
・騒音調査の進捗状況について
・防衛省補助による指定避難所(小・中学校体育館など)の空調設備の設置について



▲小美玉市

〇航空自衛隊百里基地

・基地周辺自治体との関係について
・安全確保体制について
・騒音調査の進捗状況について



▲航空自衛隊百里基地

８．調査の結果

基地周辺自治体として、さらなる基地対策の充実に向け、当局や加賀市基地周辺整備協議会などと連携しながら、令和７年４月から配備が開始されたＦ－35Ａによる騒音の変化やそれに伴う基地周辺住民に対する生活環境対策など、基地を取り巻く動向を注視し、安心・安全な市民生活の確保が図られるよう、今後も継続して調査・研究していく必要があると考える。

特に、令和８年度中に告示が予定されている約40年ぶりとなる小松飛行場周辺の第一種区域等の見直し案の内容は、今後の議会における基地対策に関する議論に大きく影響するものであると言える。

今後、この騒音コンター図を基本として、道路・河川などの地勢等の要因を反映して決定される第一種区域（住宅防音工事対象区域）・第二種区域（移転措置事業対象区域）・第三種区域（緑地帯の整備等）の範囲の変更による市民の生活への影響のみならず、地域経済や行政施策への幅広い影響が懸念される。そのため、今後の動向を注視し、必要に応じて、要望活動を行っていく必要があると考える。

また、令和８年度までの時限措置とされている再編関連訓練移転等交付金に関しても、今後も在日米軍再編に係る訓練移転の実施が想定されることから、住民の福祉と生活環境の改善を図るため、再編関連訓練移転等交付金の延長や新たな交付金制度の創設などに関する要望を、在日米軍再編に係る訓練移転先６基地関係市町村議会連絡協議会などを通じて、継続して行っていく必要があると考える。

議会活性化特別委員会　報告

1．委員構成

委員長：中川　敬雄
副委員長：荒谷　啓一
委　　員：植木　陽祐、髙橋　菜見子、福永　哲也、上野　清隆、若林　高、一色　眞一、
南出　貞子、上田　朋和
※　南出委員、上田委員の任期は令和８年９月25日から

2．調査目的

議会改革、広報・広聴に関する調査研究

3．調査期間

令和７年10月30日～令和８年10月23日

4．委員会等開催状況

	委　員　会	行　政　視　察
令和７年	２回	０回
令和８年	10回	１回
合　計	12回	１回

5．協議事項件数

39件　（令和７年：６件、令和８年：33件）

6．行政視察

◆１月22日　東京都文京区議会
「ＡＩを活用したリアルタイム字幕表示について」

◆１月23日　一般社団法人Ｍａｎｉｋｅｎ
「自治体議会におけるＤＸの取組の現状と将来展望について」

7．主な取組事項

① 大聖寺実業高等学校との意見交換会

若者の市政及び議会への関心度を高める取組の一つとして、大聖寺実業高等学校との意見交換会を２月18日に開催した。生徒からは「加賀市の活性化」、「加賀市の防災対策」、「加賀市の福祉政策」をテーマに、たくさんの意見、提案があったことから、３月定例会での質問として取り上げた。

② 議会報告会「議会おでかけトーク」の実施





７月に市内６会場（中学校区単位）で開催した。当日は、４つのテーマを説明した後、テーブルごとに１つテーマを選んでいただき、グループトーク方式による意見交換を行った。グループトークは、各グループの議員が進行役を務めた。

参加者へのアンケートの結果では、グループトーク方式に対し「とても気軽に意見・考えを発言することができた」、「比較的気軽に意見・考えを発言することができた」と回答した方が９割を超えており、参加者からは活発なご意見・ご提案をいただくことができた。

今後は、アンケート結果、ご意見・ご提案などを参考にしながら、令和９年度の開催に向け、開催地区、実施方法などを検討していく必要がある。

③ 中学生議会の開催





加賀市の未来を担う中学生に、議会や市政への理解と関心を高めてもらうとともに、市政に対する質問を発表する機会を提供し、中学生の視点からの意見を今後の市政運営に反映させていくことを目的として、８月５日に中学生議会を開催した。

当日、中学生議長の進行により、11人の中学生議員が市政などに対し、若い感性や視点から市当局に質問し、答弁をいただいた。

なお、実施後のアンケートによる主な意見は以下のとおりである。

○　中学生議員から

・通告書や議員の方との打ち合わせなど、準備の段階から貴重な体験をすることができてよかった。
・他の中学生議員の質問についても加賀市の未来についてとても興味深いものばかりであったので、自分たちでそのような未来を切り拓けるようにしていきたい。

○　学校・教育委員会から

・開催にあたって学校、教員の負担が大きい。
・よい取組だと思うものの一部の生徒しか関わらないことから、他の多くの生徒も主権者教育について考えられる取組をしてはどうか。

また、この取組は、市当局に対しても答弁書の作成など本会議と同じ程度の負担をかけていることも忘れてはならない。

こうしたことから、アンケート結果も参考にしながら、次年度以降については、中学生議会という形式にこだわらず、別の取組も視野にいれて、より有効性の高い主権者教育について検討していくことが必要である。

④ 議会改革度調査2025ランキング全国15位

早稲田大学デモクラシー創造研究所が、毎年、全国の県市区町村議会へ議会改革に関するアンケート「地域経営のための議会改革度調査」を実施しており、地域経営のための議会改革度調査2025において、加賀市議会が全国15位という評価をいただいた。

調査項目に対する回答については、委員会で回答案について協議し、議会改革に資する取組が実施できるかどうかについて検討した上で回答した。

８．調査の結果

本委員会では、この間、12回の会議を開き、議会活性化に向けた議論や調査を重ね、着実に実行してきた。

改選後、前任期の申し送り事項を踏まえて議論や調査を行い、また、市議会の活性化に係る取組を進めてきた。結果として、早稲田大学デモクラシー創造研究所の地域経営のための議会改革度調査においては、2025年は15位という評価をいただくことができた。

これは、これまで議会活性化に取り組んできた積み重ねが全国的に評価されたものであり、引き続き、市民からも高い評価を得られるよう議会活性化に向けた取組を続けていくことが重要であると考える。

よって、10月以降においても、これまでの取組で得られた参加者からの感想、意見、提案を踏まえ、議会基本条例の趣旨に則り、加賀市議会の活性化に向けたより一層の取組を推進することとする。

R8.10.23 全員協議会資料

加賀市市民栄誉賞及び加賀市表彰について

１．市民栄誉賞被表彰者　　２名

区分	氏名（よみがな）	住所・年齢	事由
市民栄誉賞	みわ　はやと 三輪　隼斗	動橋町 ３２歳	第26回世界相撲選手権大会において、日本代表の大将として団体優勝に大きく貢献するとともに、個人軽重量級3位の成績を収められました。 卓越した技量と不屈の精神をもって世界の強豪に挑まれたその功績は、多くの市民に感動と勇気を与えるとともに、加賀市の名を高めるものとなりました。
市民栄誉賞	いけだ　しゅん 池田　俊	熊坂町 ２５歳	第26回世界相撲選手権大会において、個人無差別級優勝の成績を収められるとともに、日本代表の団体優勝にも大きく貢献されました。 卓越した技量と強い闘志をもって世界の強豪に挑まれたその功績は、多くの市民に感動と勇気を与えるとともに、加賀市の名を高めるものとなりました。

２．功労者被表彰者　　５名

区分	氏名（よみがな）	住所・年齢	事由
自治功労	いわむら　まさひで 岩村　正秀	大聖寺地方町 ７６歳	旧加賀市議会議員を2期、加賀市議会議員を4期にわたり務められ、市政伸展に大きく貢献されました。その間、議長、副議長などを歴任し、議会の円滑な運営に尽力されました。
福祉功労	いとう　てつろう 伊東　哲郎	山中温泉本町一丁目 ７５歳	永年にわたり、加賀市介護認定審査会委員を務められ、地域福祉の進展に多大なる貢献をされました。また、学校医として児童生徒の保健衛生の向上にも尽力されました。
厚生功労	ほりうち　いちろう 堀内　一郎	山代温泉 ７９歳	永年にわたり、学校医を務められ、児童生徒の保健衛生の向上に多大なる貢献をされました。また、地域住民の健康増進と地域医療の向上にも尽力されました。

教育文化功労	やました　しゅうへい 山下　修平	大聖寺南町 ７４歳	加賀市教育委員会教育長として、加賀市の教育の発展に貢献されました。また、現在も加賀市スポーツ協会や加賀市陸上競技協会の要職を務め、スポーツの振興にも尽力されています。
公益功労	かみで　たかお 上出　孝夫	新保町 ７０歳	永年にわたり、加賀市防犯交通推進隊員、隊長を務められ地域住民の安全安心に多大なる貢献をされました。また、隊長として隊員の育成にも尽力され、現在も防犯・交通安全活動に務められています。

２．表彰式（加賀市市民栄誉賞及び加賀市表彰を併せて開催）

日　時　　令和８年１１月３日（火・文化の日）午前１０時３０分～１１時３０分

場　所　　ホテルアローレ　瑞松

R8.10.23 全員協議会資料

令和９年度当初予算編成方針（編成作業用）

（国の財政と地方財政の動向など）

我が国の経済概況については、内閣府の月例経済報告（令和８年９月）において「景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢や自然災害の影響を注視する必要がある」とされており、雇用・所得環境の改善などが期待される一方で、物価動向や金融資本市場の変動リスク等に引き続き注意を払う必要があります。

国は「経済財政運営と改革の基本方針 2026」において、「責任ある積極財政」の考え方のもと、「強い経済」と「財政の持続可能性」を一体的に実現するとともに、デフレに後戻りしない「成長型経済」への移行を確実にすることを掲げています。

さらに「令和９年度予算の概算要求基準」においては、通常歳出とは別に要求上限を設けない『「強く豊かな日本」投資枠』を新設し、危機管理投資や成長投資への重点措置を図るほか、物価・賃金動向の的確な反映や補正予算依存からの脱却を進めるとしています。その一方で、歳出全般にわたり施策の優先順位を洗い直し、補助金・基金の見直しを含む予算の中身の大胆な重点化を進める方針が示されていることから、地方財政への影響や国の補助事業の動向等を注視し、メリハリの効いた予算編成を行う必要があります。

（本市の令和９年度の財政見通し）

令和９年度の本市の財政状況を、一般財源ベースで次のとおり見通します。

歳入面においては、固定資産税の微減が見込まれ、市税全体では横ばいからの微減を見込みます。地方交付税においては、過年度の伸び率を考慮して増加するものと見込みますが、まちづくり振興基金や重点事業推進基金等の残高が枯渇し、当初での繰入は見込めません。また消費税の引き下げが検討されており、地方消費税交付金及び減収補てんについても先行きは不透明な状態です。

これらの結果、歳入における一般財源の総額は、令和８年度当初予算を下回るものと見

通します。

歳出面においても、令和８年度当初予算比で、人件費はいったん横ばいと見込むものの、保育実施費等の扶助費の増、「加賀温泉駅前施設周辺整備事業」や「加賀市屋内プール整備事業」等の元金償還の開始や利率の上昇などによる公債費の増、その他の経費においても、物価高騰により、物品の購入費をはじめ、委託料や工事請負費など全体的に増加が見込まれます。

こうしたことから、令和９年度は今年度以上に厳しい財政状況が続くと見通します。

（令和９年度予算編成方針）

１　基本的考え方

令和９年度の予算編成は、持続可能な財政基盤の構築を目指し、「もっと住民が幸せな加賀市」を実現するための「加賀市ビジョン」に基づいた政策を実行します。

（1）重点項目

人口減少や少子高齢化、若者流出、担い手不足など、本市を取り巻く大きな社会環境の変化や、空き家、公共施設の老朽化などの課題にも柔軟に対応していく必要があります。市民生活を支える基盤の充実と、本市の魅力を磨き上げる取組を両輪に、本市が持つさまざまな強みを生かして、地域の魅力の価値を高め、人材や仕事、交流を生み出すことで、地域の活力を持続可能な形として将来につないでいくため、次の３項目を中心に取り組みます。また、これらだけでなく、将来の人口規模や地域の実情に合った形で暮らしを支え続けられるよう、まちの仕組みを持続可能な形へと整えていくために必要な取組や、市の活性化につながる取組も重視します。

・医療、介護、福祉、防災、道路や公共交通等のインフラなどの市民生活を支える基盤の充実

・加賀温泉郷、九谷焼、山中漆器、歴史・文化、自然環境など本市の魅力の磨き上げ

・加賀温泉駅周辺をはじめとしたにぎわいの創出

（2）市政運営の原則に基づく予算編成

政策決定過程の透明性を確保するとともに、未来の可能性を最大化するための戦略的決断として「選択と集中」を徹底し、将来世代に過度な負担を残さない健全で持続可能な財政運営を目指します。

２　編成方針

上記の基本的考え方を踏まえ、これまで以上に厳しく事業の優先順位を考慮し、経費の精査等により一層の経費削減を図るとともに、本市の財政状況は一段と厳しさを増していることから、事業の廃止・縮小を含む抜本的な見直しを徹底し、新たな財源の確保や民間活力の積極的な活用により効率的な財政運営に努めます。

（1）既存事業の抜本的な見直しと重点化

既存事業については、前例踏襲を排し、ゼロベースで必要性、緊急性、費用対効果、政策目的の達成状況等を検証します。事業の継続を前提とせず、廃止・縮小を含む不断の見直しを徹底します。

・事業の必要性、緊急性、費用対効果及び政策目的の達成状況をゼロベースで検証し、効果や必要性が乏しい事業は廃止・縮小を検討

・類似事業の統合、実施方法や対象範囲の見直し等により、事業の効率化と経費削減を図る

・限られた財源を真に必要な施策に集中させるため、事業の優先順位を明確にし、優先度の低い事業は実施時期の延期や事業規模の縮小を検討

・新規事業及び既存事業の拡充については、緊急性・必要性が特に高いものを除き、既存事業の廃止・縮小等による財源確保が原則

（2）中長期的な視点に立った財政負担の抑制と平準化

単年度の予算編成にとどまらず、中長期的な財政見通しを踏まえ、将来にわたる財政

負担の抑制と平準化を図ります。事業の実施に当たっては、初期投資だけでなく、維持管理費や更新費用等を含めた総費用を把握します。

・事業の緊急性、優先度及び財政負担を踏まえ、実施時期や事業規模を調整し、年度間における事業費の平準化を図る

・施設の修繕・更新は、予防保全の考え方に基づき計画的に実施し、突発的な支出や将来の維持管理費の増大を抑制

・基金残高の減少が将来の財政運営に及ぼす影響を十分に認識し、安易な取崩しに依存しないことを基本に、設置目的と中長期的な財政見通しを踏まえて計画的に管理

(3) 公共施設マネジメントの推進

公共施設等の整備・管理については、統廃合、複合化、機能転換等を検討します。新設や更新は、将来の利用需要と維持管理・更新に係る財政負担を十分に考慮し、必要性を判断します。

・施設の新設は必要性を十分に検証し、既存施設の活用や機能の集約・複合化を優先的に検討

・利用状況、維持管理費、老朽化の状況等を踏まえ、統廃合、用途転換、休止・廃止、開館時間の見直し等を積極的に検討

・空き公共施設や遊休施設については、転用、民間への貸付け・売却等も含め、有効活用と保有コストの縮減を図る

・民間活力の導入に当たっては、導入後の費用負担や事業継続性も含めて総合的に判断

(4) 補助金・負担金等の抜本的な見直し

補助金・負担金等については、交付・支出の継続を当然とせず、政策目的、公益性、必要性、効果及び市の財政負担に見合う成果が得られているかを検証し、抜本的な見直しを行います。

・社会経済情勢や市民ニーズの変化等により必要性・公益性が低下したもの、所定の

目的を達成したものは、廃止・休止・縮小を検討

・補助対象経費、補助率、交付額及び対象者等を再検証し、必要に応じて縮減するとともに、終期の設定や段階的な縮小を検討

・補助金交付先の決算状況、繰越金・内部留保等の保有状況及び自主財源の確保状況などを把握し、交付の必要性と適正な水準を判断

・負担金については、加入・拠出の必要性や本市が受ける利益の点検など、本市が受ける便益、事業実績及び費用負担の妥当性を検証し、脱退や負担額の縮減も含めて見直し

(5) 財源確保の徹底と歳入の最大化

国・県の補助制度や関係外郭団体等の助成制度を積極的に調査・活用するとともに、受益者負担の適正化、保有資産の有効活用等により、あらゆる歳入確保策を検討します。財源確保を理由に安易に事業規模を拡大せず、市の実質的な負担を十分に検証します。

・補助対象経費や補助率等を十分に確認し、制度の活用を前提とした事業設計を行うとともに、活用可能な財源を幅広く調査

・ふるさと納税、ガバメントクラウドファンディング、企業版ふるさと納税を積極的に活用

・PFI 等の官民連携手法は、従来方式との費用比較、リスク分担及び将来負担等を検証し、財政負担の軽減と効率化につながる手法を選択

・使用料・手数料等については、公共施設マネジメントの方針による施設の運営手法の見直しを考慮し、サービス提供に要する費用や受益者負担のあり方を検証して必要に応じた見直し

・未利用地等の売却・貸付け、広告収入の確保、市有財産の有効活用等により自主財源の確保を図る

・市税等の収納率向上、滞納対策の強化等、既存の歳入確保策についても改めて点検し、着実に実行

(6) 国の補正予算等を活用した事業の前倒しと財政負担の軽減

令和８年度の国の補正予算等については、国の動向を注視し、本市の事業に活用可能な財源を的確に把握した上で、対象事業への積極的な活用を図ります。令和９年度以降に実施を予定している事業についても、前倒し実施の可能性を検討し、事業の早期実施と後年度の財政負担の軽減につなげます。

- 国・県の補正予算に係る情報を速やかに収集し、対象事業・経費や申請期限を確認の上、活用可能な制度を把握
- 前倒し実施に伴う市の負担額、将来の維持管理費及び後年度の財政運営への影響を十分に精査し、財政負担の軽減が見込まれる事業を優先
- 補正予算の活用を目的とした新規事業や事業規模の拡大は避け、事業の必要性と優先順位を厳格に判断

R8.10.23　全員協議会資料

令和 9 年度保育園等の入園申込みについて

令和 9 年度の入園申込みについて、10 月 1 日から 10 月 15 日まで受付した結果をお知らせします。

1　令和 9 年度入園申込児童数

（1）　公立保育園

8 園　359 人

（2）　法人立保育園等

14 園　1,083 人

※令和 9 年 4 月 1 日時点の見込み。詳細は別紙のとおり

2 公立保育園の具体的な再編内容

本年 9 月に策定した「加賀市公立保育園再編基本計画（改定版）」に基づき、次のとおり計画的に再編を進めていきます。なお、庄保育園は、入園申込児童数が 10 人未満となったため、休園基準を踏まえ、当初の予定を繰り上げ、令和 8 年度末をもって休園します。

実施年度	対象保育園
令和 8 年度末で休園	大聖寺保育園、勅使保育園、作見保育園、庄保育園
令和 9 年度末で休園	錦城保育園、河南保育園
令和 10 年度末で休園	東谷口保育園
継続運営	加陽保育園、スワトン保育園、動橋保育園、橋立保育園、山中中央保育園

※上記スケジュールに関わらず、休園基準に該当した場合は、休園基準を優先する。

3　今後のスケジュール

随時	他園との交流・見学機会等の提供
令和 8 年 11 月以降	令和 8 年度で休園する園の保護者・地域向け説明
令和 9 年 2 月中	入園決定の案内

令和9年度保育園等の入園申込みについて
（公　　立）

令和8年10月23日
全員協議会資料

令和8年10月15日現在

【錦城中学校区】　（各年度4月1日現在）

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
大聖寺	34人	20人	12人	14人	8人							
錦城	23人	19人	17人	13人	15人	**11人**			1人	1人	2人	7人
三木	11人											

【橋立中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
橋立	76人	45人	45人	36人	31人	**37人**	3人	8人	5人	4人	10人	7人

【片山津中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
金明	36人											
湖北	35人											
潮津	12人											
スワトン		64人	67人	69人	74人	**74人**	4人	7人	19人	14人	17人	13人

【東和中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
作見	52人	21人	13人	9人	10人							
動橋	152人	136人	147人	137人	134人	**115人**	4人	11人	19人	24人	28人	29人

【山代中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
山代	16人											
加陽	69人	65人	74人	62人	64人	**61人**	2人	12人	8人	12人	14人	13人
庄	40人	22人	18人	18人	14人	**6人**			0人	2人	1人	3人
勅使	35人	19人	12人	14人	6人							
東谷口	27人	11人	10人	13人	13人	**14人**			2人	3人	7人	2人

【山中中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
山中中央	45人	25人	26人	22人	23人	**21人**		1人	7人	5人	1人	7人
河南	41人	31人	33人	31人	25人	**20人**		4人	1人	2人	4人	9人
					【合計】	**359人**	**13人**	**43人**	**62人**	**67人**	**84人**	**90人**

令和9年度保育園等の入園申込みについて
（法　人　立）

【錦城中学校区】　（各年度4月1日現在）

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
たちばな	133人	123人	123人	124人	125人	**126人**	2人	25人	24人	24人	28人	23人
清和	99人	78人	62人	63人	59人	**50人**	2人	4人	15人	7人	14人	8人
聖光	127人	121人	111人	102人	88人	**81人**	1人	9人	12人	16人	19人	24人
かが幼稚園	51人	45人	41人	50人	44人	**47人**		9人	6人	8人	11人	13人

【片山津中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
いなみえん	232人	160人	157人	144人	128人	**120人**	5人	18人	14人	23人	23人	37人

【東和中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
松が丘	176人	167人	147人	143人	141人	**150人**	4人	27人	32人	24人	29人	34人
清心	102人	88人	89人	94人	99人	**89人**	2人	14人	22人	16人	22人	13人

【山代中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
やくおうえん	57人	46人	41人	46人	46人	**46人**	1人	6人	8人	10人	7人	14人
第2やくおうえん	14人	8人	11人	12人	9人	**7人**	0人	0人	1人	1人	2人	3人
わかたけ	141人	121人	130人	130人	126人	**126人**	4人	14人	24人	27人	28人	29人
新生	110人	104人	102人	94人	81人	**72人**	1人	10人	12人	12人	18人	19人
開陽	116人	99人	99人	89人	84人	**81人**	3人	15人	15人	13人	17人	18人

【山中中学校区】

	入園申込児童数						（令和9年度内訳）					
	H28	R5	R6	R7	R8	**R9**	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
ふたば	75人	64人	61人	54人	52人	**45人**	1人	11人	6人	7人	11人	9人
山中	77人	54人	50人	47人	50人	**43人**	1人	5人	7人	13人	4人	13人
					【合計】	**1,083人**	**27人**	**167人**	**198人**	**201人**	**233人**	**257人**

R8.10.23 全員協議会資料

令和７年国勢調査 人口等基本集計結果の概要について

令和７年 10 月１日現在で実施された国勢調査の結果による加賀市の人口及び世帯数（確定値）の概要は次のとおりです。

１ 国勢調査における人口及び世帯数の推移

年次	人口（人）			世帯数（世帯）		
	総数	増減数	増減率(%)	総数	増減数	増減率(%)
平成 17 年	74,982	△3,581	△4.56	25,999	△265	△1.01
平成 22 年	71,887	△3,095	△4.13	25,966	△33	△0.13
平成 27 年	67,186	△4,701	△6.54	24,841	△1,125	△4.33
令和２年	63,220	△3,966	△5.90	25,261	420	1.69
令和７年	**58,660**	**△4,560**	**△7.21**	**25,181**	**△80**	**△0.32**

２ （参考）近隣市等の人口及び世帯数

石川県及び近隣市の人口は以下のとおりです。

	人口（人）			世帯数（世帯）		
	令和７年	令和２年	増減率(%)	令和７年	令和２年	増減率(%)
石川県	1,086,596	1,132,526	△4.06	478,464	469,910	1.82
金沢市	453,605	463,254	△2.08	213,544	207,520	2.90
小松市	103,497	106,216	△2.56	42,789	41,312	3.58
あわら市	25,718	27,524	△6.56	10,094	9,933	1.62
坂井市	84,713	88,481	△4.26	31,676	31,067	1.96

なお、令和７年国勢調査人口等基本集計結果に係る石川県関係分については、「いしかわ統計指標ランド」にて公表されています。

令和７年国勢調査 人口等基本集計結果（石川県関係分）の概要
https://toukei.pref.ishikawa.lg.jp/search/detail.asp?d_id=5364#download